

輸出取戻し手数料額見直しの検討について

1. 現行の輸出取戻し手数料額について

本財団は、使用済自動車の再資源化等に関する法律第78条に基づき、輸出取戻し業務に要する費用を輸出取戻し手数料として、リサイクル料金預託済の中古車を輸出し、リサイクル預託金の取戻し申請を行う自動車所有者に請求できていることになっている。

輸出取戻し手数料の額については、その構成要素及び設定に関する具体的な考え方(例.5年間の総費用と総返還台数で料金を算出、パソコン申請と一般申請の申請形態別に適正原価を積上げ)等に基づき算定し、当初の手数料額は平成16年11月に経済産業省・環境省両大臣の認可を得た。

その後、業務効率化等により費用削減が図られたことから、平成19年3月開催の第18回資金管理業務諮問委員会の審議を経て平成19年5月から現手数料額を適用し、現在に至っている。

申請区分	現行手数料額 (平成19年5月1日～現在)	旧手数料額 (平成17年1月1日～平成19年4月30日)
①パソコン申請	440円/台	950円/台
②一般申請	780円/台	1,390円/台

2. 手数料額見直しの必要性と今後の進め方

平成25年6月開催の第52回資金管理業務諮問委員会で報告したとおり、事務センター業務の調達結果などにより、外部委託費用のさらなる低減が図られ、加えて今般の返還台数増により収入が増えていることから、単年度の収入が支出を大幅に上回る見込みとなっている。

また、新聞記事等の情報にあるとおり中古車輸出台数が120万台/年を超える可能性が示唆されている状況を鑑みると、平成24年度末時点の累積収支差額278百万円の一層の増加は、使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令第9条に定められる『…業務の適正な実施に要する費用の額を超えないこと…』が満たされない可能性がある。

本資金管理業務諮問委員会で当該手数料額の見直しについてご意見を賜り、12月開催の資金管理業務諮問委員会でご審議後、本財団理事会の議決を得た後に手続きを行いたい。

(1) 輸出取戻し事業に係る収支見直し

項目	H21	H22	H23	H24	H25	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(見込み)*
返還台数(千台)	781	911	931	1,120	1,080	1,200
収入(百万円)	353	408	417	499	481	534
支出(百万円)	408	399	366	400	404	408
単年度収支差額(百万円)	△54	9	51	99	77	126
累積収支差額(百万円)	119	128	179	278	355	404

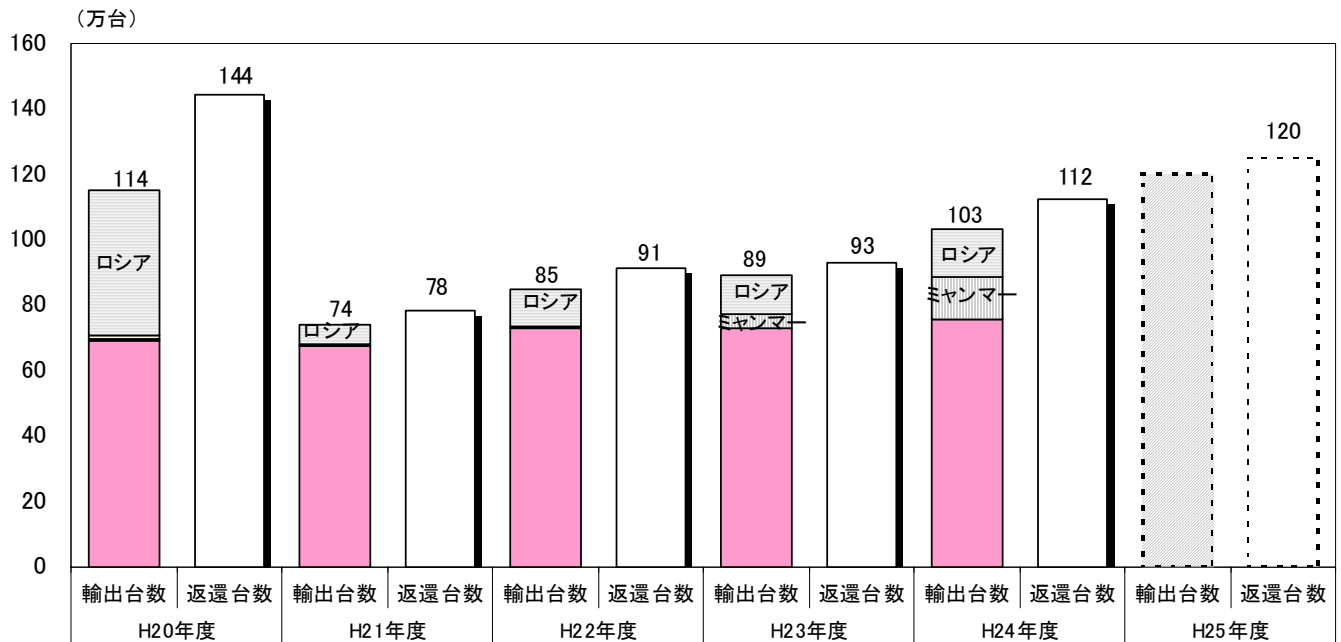
*直近の業務量を反映

(2) 国別中古車輸出の動向と返還台数の推移

単位:万台

主要輸出先		H20	H21	H22	H23	H24	H25
		実績	実績	実績	実績	実績	実績(4~6月)
	ロシア	44.5	5.9	11.4	11.9	14.6	5.0
	ミャンマー	0.3	0.5	0.8	4.2	12.8	3.7
	その他	69.2	67.6	72.8	72.9	75.6	34.3
中古車輸出台数(*)		114	74	85	89	103	32
返還台数		144	78	91	93	112	29

* 出典:財務省貿易統計(20万円以下の小額貨物を含まず)



- ・ミャンマー向けの輸出台数は平成23年度からの規制緩和により増加傾向にある。
- ・ロシア、ミャンマー向けを除くと年間70万台程度と安定した輸出台数である。
- ・平成25年度の返還台数は、4~6月の累計29万台であり、年間120万台に迫る勢いがある。

3. 手数料額の試算

(1) 返還台数120万台を想定した試算

今後、一層の累積収支差額の増加とならないように今般の返還台数の傾向を反映し、従来の考え方に沿って、申請形態別に適正原価の積上げで算出した予測費用の基で手数料額を試算した。

<申請形態別の予測費用の基で試算した手数料額(詳細は添付をご参照)>

申請区分	項目	年度					合計	台あたりの費用 (円)
		H26	H27	H28	H29	H30		
パソコン申請	費用 (百万円)	406	410	414	414	414	(a) 2,056	¥348 (a÷b)
	返還台数(千台)	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	(b) 5,910	
一般申請	費用 (百万円)	13	14	14	14	14	(c) 69	¥767 (c÷d)
	返還台数(千台)	18	18	18	18	18	(d) 90	
計	費用 (百万円)	419	423	427	427	427	2,125	
	返還台数(千台)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	

*金額の表示について:百万円未満を四捨五入表示しているため、合計額は必ずしも計算値と一致しない。

(新手数料算出の前提条件)

・物価変動率は考慮せず、消費税は平成26年度から8%、平成27年度下期からは10%とする。

・返還台数に占める一般申請の割合は平成24年度実績より1.5%とする。

・制度変更などの不確定要素は金額算定が困難なため加味しない。

*一般申請については入力・確認項目等パソコン申請のそれより多いことからデータ入力確認費が割高となり、更に取り戻し審査結果通知書の送付など一般申請特有の作業が発生することからパソコン申請の手数料単価より高くなる。また、一般申請はパソコン申請より固定費の割合が高いことから手数料額の下げ幅は小さくなる。

<参考>

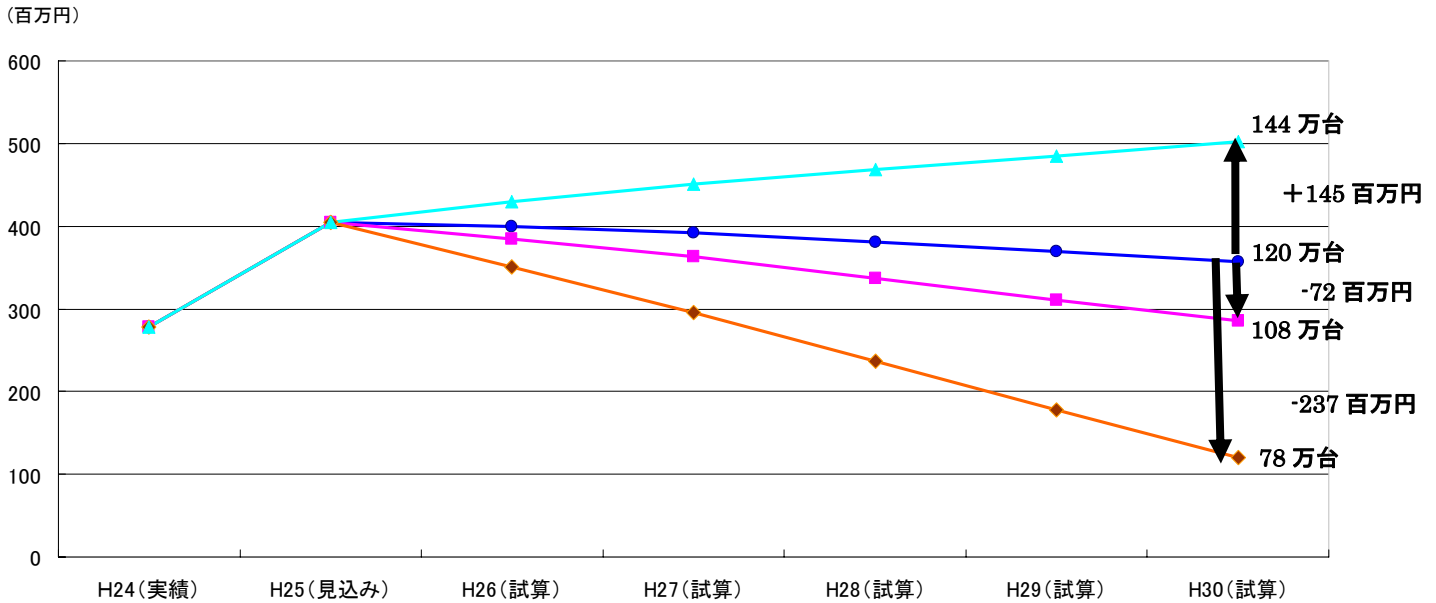
I. 返還台数120万台想定の手数料をベースに、支出する費用が変動した場合のシミュレーション

平成26年度より①パソコン申請340円/台、②一般申請760円/台と設定し、返還台数が増減した場合の累積収支差額への影響を下表のとおり試算。

<返還台数別 累積収支差額の推移>

台数区分 (H26~)	項目	年度						
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
		実績	見込み	試算	試算	試算	試算	試算
144万台	返還台数(万台)	112	120	144	144	144	144	144
	収入(百万円)	499	534	499	499	499	499	499
	支出(百万円)	400	408	473	477	482	482	482
	単年度収支差額(百万円)	99	126	26	21	17	17	17
	累積収支差額(百万円)	278	404	430	451	468	485	502
120万台	返還台数(万台)	112	120	120	120	120	120	120
	収入(百万円)	499	534	416	416	416	416	416
	支出(百万円)	400	408	419	423	427	427	427
	単年度収支差額(百万円)	99	126	△4	△8	△12	△12	△12
	累積収支差額(百万円)	278	404	400	392	381	369	357
108万台	返還台数(万台)	112	120	108	108	108	108	108
	収入(百万円)	499	534	374	374	374	374	374
	支出(百万円)	400	408	393	396	400	400	400
	単年度収支差額(百万円)	99	126	△19	△22	△26	△26	△26
	累積収支差額(百万円)	278	404	385	363	337	311	285
78万台	返還台数(万台)	112	120	78	78	78	78	78
	収入(百万円)	499	534	270	270	270	270	270
	支出(百万円)	400	408	323	326	329	329	329
	単年度収支差額(百万円)	99	126	△53	△56	△59	△59	△59
	累積収支差額(百万円)	278	404	351	296	237	178	120

*平成27年度には5年毎に実施予定の事務センター業務の競争入札により、現在と異なる相手方に委託することとなった場合、事務センター業務の移行の為に要する費用が***円程度必要となる。(業務移行のための事務センター並行稼働等に要する費用)



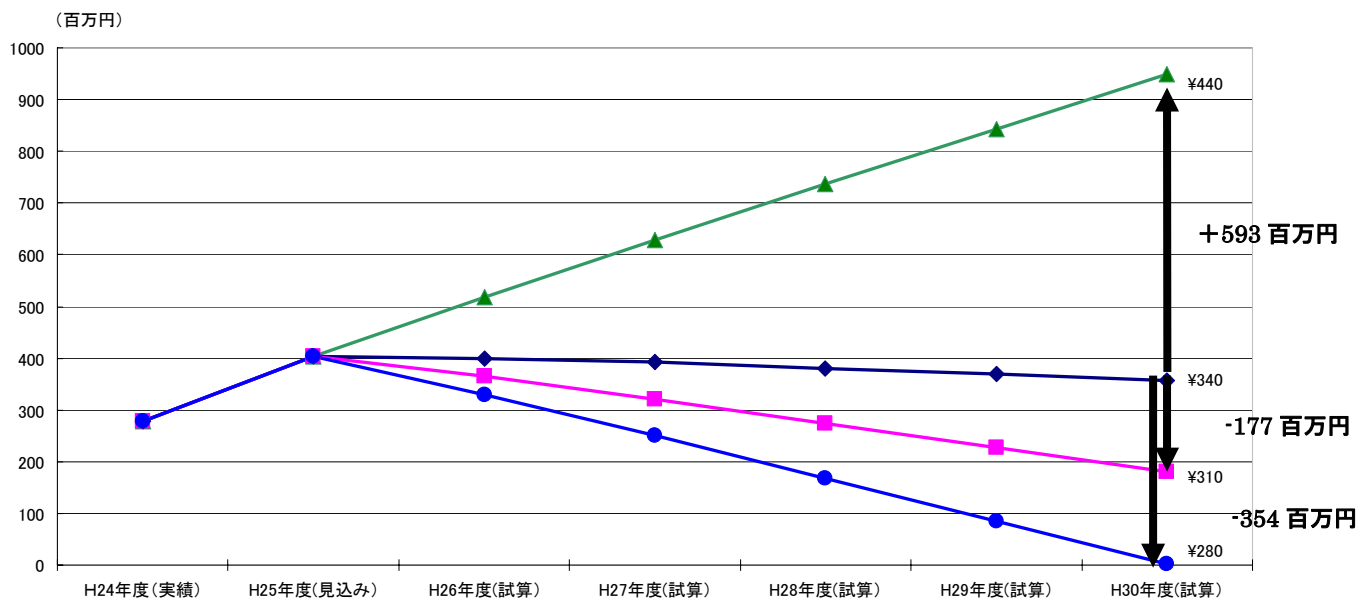
<グラフ 返還台数別 累積収支差額の推移>

II. 返還台数 120 万台想定の手数料をベースに、手数料額を変更した場合のシミュレーション

返還台数を年間120万台と固定し、手数料額を増減した場合(30円刻み)の累積収支差額への影響を下表のとおり試算。

手数料 (H26~)	項目	年度						
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
		実績	見込み	試算	試算	試算	試算	試算
現行維持 PC: ¥ 440 一般: ¥ 780	収入(百万円)	499	534	534	534	534	534	534
	支出(百万円)	400	408	419	423	427	427	427
	単年度収支差額(百万円)	99	126	115	111	107	107	107
	累積収支差額(百万円)	278	404	519	629	736	843	950
PC: ¥ 340 一般: ¥ 760	収入(百万円)	499	534	416	416	416	416	416
	支出(百万円)	400	408	419	423	427	427	427
	単年度収支差額(百万円)	99	126	△4	△8	△12	△12	△12
	累積収支差額(百万円)	278	404	400	392	381	369	357
PC: ¥ 310 一般: ¥ 760	収入(百万円)	499	534	380	380	380	380	380
	支出(百万円)	400	408	419	423	427	427	427
	単年度収支差額(百万円)	99	126	△39	△43	△47	△47	△47
	累積収支差額(百万円)	278	404	365	321	274	227	180
PC: ¥ 280 一般: ¥ 760	収入(百万円)	499	534	345	345	345	345	345
	支出(百万円)	400	408	419	423	427	427	427
	単年度収支差額(百万円)	99	126	△75	△79	△83	△83	△83
	累積収支差額(百万円)	278	404	329	250	168	85	3

* 平成27年度には5年毎に実施予定の事務センター業務の競争入札により、現在と異なる相手方に委託することとなった場合、事務センター業務の移行の為に要する費用が***円程度必要となる。(業務移行のための事務センター並行稼働等に要する費用)



<グラフ 手数料別 累積収支差額の推移>

以上